自力入居も家賃無料

被災者救済方針　県、仮設と同じ条件

県は、東日本大震災で被災後、自分で契約し賃貸住宅に入居する被災者について、2年間住宅を借り上げ家賃無料で提供する方針を決めた。避難所を出て自分で契約・入居している世帯は、災害救助法の対象外として家賃負担などの支援が受けられなかったが、県は救済措置が必要と判断。契約時にさかのぼり敷金や礼金を全額負担する方針で、仮設住宅と同じ条件で支援が受けられるように配慮する。

民間賃貸住宅の借り上げで県は、家賃を平均6万円前後と想定し、200戸分の年間家賃約1億5千万円を2011年度補正予算案に計上する方針。既に自力で入居した被災者の住宅を県が借り上げる場合の負担金もこの中に含まれる。

仮設住宅と同様に日赤が家電を提供し、光熱費などは自己負担。県は事務処理手順について市町村に通知し手続きの円滑化を図る。

災害救助法の規定では、被災者が避難所を出て住居を得た時点で救助を終えるため、既に自分で契約し賃貸アパートなどに入居している世帯は家賃負担の対象外だった。

こうした世帯について、県は救済措置が必要と判断。平等な支援が受けられるように、独自の対応を決めた。

県地域福祉課の小田原照雄総括課長は「被災者のため、市町村と相談しながら必要な住宅戸数を確保していきたい」としている。

「二重債務」に懸念

金融機関、対策求める

県と意見交換

県は21日、盛岡市中央通1丁目のエスポワールいわてで「岩手県復興に向けた金融関係機関連携支援対策会議」を初めて開き、銀行など金融機関と復興支援について意見交換した。金融機関側は、債務を抱えて被災した企業が再建のためさらに債務を負う「二重債務」で廃業することを懸念。借り入れではない資金支援と、早急な具体策の提示を要望した。被災していない内陸でも観光業などの経営に影響が広がっている現状が示された。

県内の銀行や信用金庫などから30人が出席。県と東北財務局が復興への取り組み状況を説明した。同財務局の岡部憲昭局長は、金融機能強化法の改正をにらんだ金融機関への公的資金導入について説明。「国も一体となって中小企業へ資金を供給したい。ぜひ役立ててほしい」と訴えた。

一方で金融機関側は、財産を失った事業者が新たに借金するのは困難との見方。北日本銀行の佐藤安紀頭取は「いかに金利を下げても、支払い能力を超えている」と指摘。東北銀行の千葉幸長専務も「公的資金の導入を求めるなら、政府系金融機関で被災債権を買い取ってもらえないのか」と述べ、公的資金による貸し出しの促進を期待する国側と認識の違いをのぞかせた。

宮古信用金庫は、営業エリアの7割以上の事業所が被災した。斎藤浩司理事長は「事業を継続してもらえるかは時間を争う」と強調。借り入れではない被災企業への資金注入策として、岩手銀行の高橋真裕頭取は、金融機関の積み立てによるファンドを提案。金融機関が支払う預金保険料を財源に挙げた。

内陸の金融機関は、風評被害による観光業への打撃や、建設業者が資材供給の停滞などで操業できない現状を報告。県などに一層の観光PRや物資供給の円滑化を求めた。

達増知事は「社会のシステムが損なわれている。公的支援の視野を広げる発想が必要で国の復興会議で伝えてきたい」としたが、二重債務の問題などには言及しなかった。

同会議の意見は、県東日本大震災津波復興委員会で提言として集約。次回は県の復興素案がまとまった後、6月中旬ごろに開く。

大槌町、270人雇用へ

釜石地区対策会議

釜石地区（釜石市、大槌町）の雇用対策連絡会議の初会合は21日、釜石市新町の沿岸広域振興局で開かれた。災害復旧の緊急雇用対策として大槌町が町内の被災者を対象に270人の雇用を計画していることが報告された。千人規模の雇用創出を目指す同市と連携し、中長期的な雇用確保に結び付ける。

県や両市町、釜石公共職業安定所の担当者から約20人が出席した。大槌町の雇用対策はがれき分別や家庭ごみの運搬、仮設住宅用地の造成などで、ハローワークを通じ5月初めから求人を始める。町内の災害復旧工事は地元建設業者を中心に雇用を創出する方針だ。

釜石地区は雇用保険適用の968事業所（被保険者1万1884人）のうち、611事業所（同5800人）が被災地域に所在。雇用保険は3月22日から4月20日までに、計1405件の受給が決定している。

緊急雇用2万人創出

就労支援会議

小宮山洋子厚生労働副大臣は21日、政府の被災者等就労支援・雇用創出推進会議終了後の記者会見で、東日本大震災を受けた緊急雇用対策で約2万人の雇用が創出されたことを明らかにした。

ただ、岩手、宮城、福島の3県では、ハローワークでの被災者の相談件数が11万2千件以上に達しており、大多数が求職関連とみられる。このため、さらに多くの就業先の確保が必要となっており、会議では同日、追加の雇用対策についての議論も行った。

2万人の内訳は、岩手で県と市町村の事業として5千人の雇用を計画。宮城では、県と市町村が臨時職員などとして4千人を雇用し、福島でも沿岸部の市町村で600人を臨時職員として採用する計画だ。このほか、民間企業の一部でも被災者を雇用する動きが出ている。

また、同会議が近く取りまとめる雇用対策の第2弾では、補正予算や法改正による総合対策を打ち出す。復旧に伴う公共事業などによる就労機会創出を目指すほか、失業給付の受給期間延長なども盛り込まれる見込み。

報告書は、復興費用を賄うために11年度予算の歳出組み替えや短期的な増税が必要と指摘。さらに、中期の財政健全化計画に社会保障改革を反映させるとともに「包括的な税制改革」を盛り込み、安定財源を確保するべきだと強調した。

20年度までに国債費の利払いや償還を除いた財政収支を均衡させる政府目標を達成するため、消費税率を5～9%程度引き上げる必要があると試算。GDPに対する債務残高の比率を安定させるには、さらに6%程度の増税を実施するべきだと指摘している。

義援金の申請27日から窓口

宮古市

宮古市は、東日本大震災の義援金について市民からの給付申請を27日から受け付ける。給付は原則指定口座への振り込みとなる。

避難所で暮らす人たちに配慮し、27日から5月2日までの6日間は主な17カ所の避難所のほか重茂漁協、田老総合事務所などを巡回して申請窓口を先行開設する。その後、3日から市役所でも申請書を受け付ける。

国と県の市町村への義援金配分（第1次分）は、死亡・行方不明者1人当たり50万円、住宅は全壊50万円、半壊25万円。

市は、被災者が早期の生活再建資金を求めていることから、申請受け付け後おおむね2週間以内に指定口座に振り込む予定。田崎義孝総務課長は「申請をいただいたら、できるだけ速やかに給付したい」としている。

県内死者4068人　不明者は3598人

東日本大震災

東日本大震災は21日、県災害対策本部の同日午後5時現在の集計で死者数が前日より21人増えて4068人、行方不明者数は3598人となった。

死者・不明　計2万7479人

全国

東日本大震災の死者は21日午後6時の警察庁のまとめで、12都道県で1万4133人、行方不明者は6県で1万3346人となった。死者・不明者は計2万7479人。

被害が大きかった3県の死者は、宮城8570人、岩手4078人、福島1422人。不明者は宮城7785人、岩手3598人、福島1959人。

原発事故の影響などによる避難も含め、18都道県に設置された約2500カ所の避難所に約13万3千人が身を寄せている。

県内の被害者数	死者数	行方不明者数	負傷者数
陸前高田市	1340	830	不明
大船渡市	296	196	不明
住田町	0	1	1
釜石市	748	583	不明
大槌町	673	1044	不明
山田町	546	378	不明
宮古市	404	534	33
岩泉町	7	0	0
田野畑村	14	24	8
普代村	0	1	1
野田村	38	0	17
久慈市	2	2	8
洋野町	0	0	0
その他の市町村	0	5	97
合計	4068	3598	165

21日現在、県災害対策本部まとめ

時事川柳　編集局選

放射能風も気になる野良仕事　花巻・小田島一歩

増税より埋蔵金があったはず　滝沢・中村　貢司

政党の「てんでんこ」には呆れ果て　二戸・大　喜　利

避難所は国会よりも真当だ　一関・泡　点　棒

追い風のような無風で当選し　盛岡・後　三　年

経済再生へ大動脈復旧

JR東北線全線再開

港湾、空港修復は遅れも

東日本大震災で寸断された東北地方の交通の大動脈がつながり始めた。震災後いち早く再開した高速道路に加え、JR東北線が全線再開。今月末には東北新幹線が全面復旧の予定だ。ただ、港湾や空港の修復にはなお時間がかかりそうで、原発事故による風評被害もあり、被災地経済の本格再生には課題も多い。

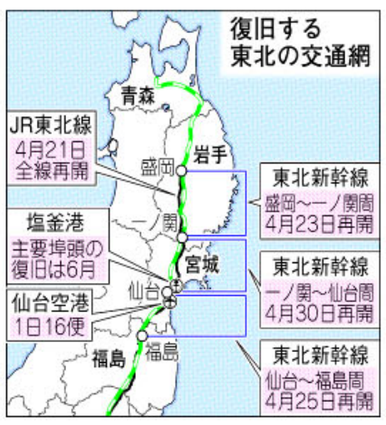
塩釜港で貨物船に積み込まれる自動車＝21日午後、宮城県塩釜市

JR東北線は4月7日の大きな余震で再開がずれ込んだが21日、約40日ぶりに全線が開通した。運休中、自転車通勤を続けた仙台市の男性は「ようやくだ。まだ寒いのでつらかった」とほっとした様子で話す。

◇徐々に活気

東北線の線路を走るJR貨物もほぼ通常通りのダイヤに戻った。被災地にガソリンを運ぶため横浜―盛岡を日本海経由で運行していた石油列車の所要時間も半分以下の11～12時間に短縮。同社では3月、全国のコンテナ貨物の輸送量が前年同月比約29%減と過去最大の下げ幅を記録したが、4月は「前年の8～9割まで回復しそう」（担当者）。

同日、塩釜港の岸壁には自動車運搬専用船が着岸。ぴかぴかの新車が「宮城・東北の希望の船出」と書かれたアーチをくぐり、続々と船内に滑り込んだ。車は北米などに輸出されるトヨタ自動車の小型車「ヤリスセダン」。トヨタ子会社のセントラル自動車宮城工場と関東自動車岩手工場で震災後に生産され、この日が震災後初の船積みだ。20日には太平洋セメントのタンカーが入港。セメント千トンが陸揚げされるなど、徐々に活気を取り戻しつつある。



だが、唯一のコンテナターミナルがあり、港の物流量の約1割を占める主要な埠頭の復旧が6月にずれ込む見通し。東北の港湾の貨物量の約3割を占める同港の復旧の遅れは影響が大きい。県担当者は「荷揚げ業者も被災しており完全回復には時間がかかる」と嘆く。

空の玄関口も事情は同じ。仙台空港は「安全上問題ないが応急手当ての状態」（空港関係者）。震災前は1日80便の離着陸があったが、現在はわずか16便。依然非常用発電機の使用が続くなど、最低限の機能でぎりぎりしのいでいる。駐機場の地盤沈下もあり、「完全復旧のめどは立たない」（国土交通省）。

◇見えない敵

原発事故による東北離れも経済復興に暗い影を落とす。影響は福島県から約300キロ離れた青森県にも。東北新幹線の新青森延伸後間もない時期の震災発生だけに、地元経済界の動揺は大きい。ホテルでは宿泊のキャンセルが続出。大韓航空の青森―ソウル便も利用客の回復が見込めず5月末まで運休を延長した。東北経済は物流インフラの復旧と裏腹に放射性物質と風評という「目に見えない敵」との戦いが長期化しそうだ。

消費税引き上げ10%台半ば視野

集中検討会議

社会保障と税の一体改革論議の中心となる「集中検討会議」（議長・菅直人首相）で、最終的な消費税率が少なくとも10%台半ばまで上がることを視野に調整に入ったことが21日、分かった。6月中の改革案取りまとめに向け来週から再開される集中検討会議で協議する。

高齢化が進み社会保障費が毎年1兆円超のペースで増え続ける一方、一体改革では社会保障を子育て家庭を含む「全世代支援型」に強化する方針。この費用を賄うには「世代間の公平性の観点や税収の安定性」から消費税を基本とし、10%台半ばへの税率引き上げはやむを得ないとの方向になった。

しかし、消費税率について「速やかに10%まで引き上げ、2020年代半ばまでに10%台後半に引き上げる」との意見もあり、10%台半ばを超えた引き上げの必要性については引き続き協議する。

これまでの調整で、消費税の使途を社会保障に限定。消費税を基本としつつも過度に偏ってはならないとし、所得税や資産税の税率見直しも検討することになった。

一方、財政健全化を同時達成するため「厳しい目で政策の優先順位をつけ財源を効率的かつ最大限に生かせるようにすべきだ」として健全化に向けたシナリオの早期提示が必要との考えで一致した。

政府、民主党内では、消費税をめぐって東日本大震災の復興財源に充てるため、3年程度の期間限定で3%引き上げ8%とする増税案が検討されている。政府内には、復興が一段落した後も5%に戻さずに社会保障に充てた上で、さらなる引き上げを模索すべきだとの意見もある。

◎社会保障と消費税　消費税は1999年度から予算総則で、基礎年金、高齢者医療、介護の3経費に充当するとされている。同年度の消費税による国の収入は7・3兆円だったのに対し、3経費は計8・8兆円でほぼ見合っていた。しかし、2010年度予算では、消費税による国の収入6・8兆円に対し、3経費は16・6兆円で、10兆円近い差額が生じている。

消費税率「20%必要」

OECD11年対日経済審査

震災で減速、0.8%成長

経済協力開発機構（OECD）は21日、2011年の「対日経済審査報告書」と経済見通しを公表した。東日本大震災の影響で、11年の実質国内総生産（GDP）の伸び率予測を従来の1・7%から0・8%に下方修正。巨額の復興費用で一段と悪化する財政を再建するには、消費税率は20年ごろに現行の5%から20%への引き上げが必要になる可能性を指摘した。

都内で記者会見したOECDのグリア事務総長は「震災の影響は大きな混乱なく克服できるとみているが、問題は財政面の制約だ」と強調。日本の財政問題に対する国際社会の見方が厳しくなっていることを示した。

経済見通しは、震災によるサプライチェーン（調達・供給網）の崩壊や福島第1原発事故に伴う電力供給の不足などで、11年4～6月期は大幅なマイナス成長を見込む。

ただ、落ち込み幅は08年秋のリーマン・ショック後ほど大きくなく、被災地への復興投資で7～9月期からはプラス成長に復帰し、12年の成長率は従来予測の1・3%から2・3%に高まると予測している。